

自給率45%目標 政府閣議決定

食料・農業・農村基本計画で掲げた政府の目標

	2018年度の実績	30年度の目標	
食料自給率	カロリーベース	37%	45%
	生産額ベース	66%	75%
食料国産率	カロリーベース	46%	53%
	生産額ベース	69%	79%
飼料自給率		25%	34%

政府は31日、食料自給率を2030年度に45%（カロリーベース）へ引き上げる目標を掲げた食料・農業・農村基本計画を閣議決定した。一方で、輸入飼料を与えた畜産物を国産と見なす自給率「食料国産率」を新たに併記。肝心の食料自給率が高まらないまま、国内で消費される食べ物が国産どの程度まかなわれているかを示す指標はさらに増えた。

農政の中長期的な方針を示す同計画は5年ごとに変更。食料自給率は、15年に策定した前回計画で25年度に45%へ高める目標を設定したが、コメの消費が低迷したこともあり、18年度は

自給率45%目標閣議決定 指標新設「乱立」批判も

政府は31日、食料自給率を2030年度に45%（カロリーベース）へ引き上げる目標を掲げた食料・農業・農村基本計画を閣議決定した。一方で、輸入飼料を与えた畜産物を国産と見なす自給率「食料国産率」を新たに併記。肝心の食料自給率が高まらないまま、国内で消費される食べ物が国産どの程度まかなわれているかを示す指標はさらに増えた。

農政の中長期的な方針を示す同計画は5年ごとに変更。食料自給率は、15年に策定した前回計画で25年度に45%へ高める目標を設定したが、コメの消費が低迷したこともあり、18年度は

な酪農や畜産の増産を目指す方針を盛り込んだ。チーズなどの消費増加や牛肉の輸出拡大を見込み、30年度の生産量を18年度と比べて生乳で7%、牛肉21%、それぞれ伸ばす。

農家規模の大小にかかわらず、生産基盤を強化する方針も明記。環太平洋連携協定（TPP）や日米貿易協定の対策では体質強化や経営安定化を進めるとし

えさを使うことが多い牛肉などを増産する生産者の努力を反映させる狙いだが、数値を高く見せようとの思惑が垣間見える。野党は指標の乱立に「分かりづらい」と批判する。

同計画では、道内で盛んな酪農や畜産の増産を目指す方針を盛り込んだ。チーズなどの消費増加や牛肉の輸出拡大を見込み、30年度の生産量を18年度と比べて生乳で7%、牛肉21%、それぞれ伸ばす。

専門家に聞く

政府の新たな食料自給率の目標について、専門家に聞いた。（長谷川裕紀）

複数指標でより正確に

まかなえるように自給率を高めることは重要だ。特に畜産では国内で肉が作られる際、輸入品なのか意味が異なる。（食料自給率や国産率など）複数の指標によって増産するの具体的な示し、酪農家の意欲を高めることが大切になる。

を丁寧に説明するべきだ。牛乳や乳製品の消費はほぼ横ばいだが、計画では原料の生乳を増産する方針が掲げられた。しかし、環太平洋連携協定（TPP）など発効後今後需要がどう変化するかは読み切れない。政府はどのような対策によって増産するのかを具体的に示し、酪農家の意欲を高めることが大切になる。

輸入確保の方が現実的

は1970年代以降に食料の輸入品が増える中で国産を守るために強調されるようになった。自給率が低いことが問題だと言いつつ、自給率を上げるよりも輸入品をどう安定して確保するかを考える方が現実的だ。農政だけでなく、流通や外交など幅広い観点で政策を考える必要がある。

拓殖大の茂木創教授（国際経済学）は「食料自給率向上を目的にした政策をやめるべきだ。食料自給率」

異聞風聞

東京編集局長
さいかわ せい たろう
斉川 誠太郎

2020年 農業は輝くか

「野菜博士」と親しまれた元拓殖短大教授・相馬暁さんの著書に「2020年 農業が輝く」という本がある。手前みそながら、北海道新聞社から04年に刊行された（現在は絶版）。相馬さんはこの中で「その年には農業が見直され、時代の花形産業になっている」と断じた。「世界的な食料危機到来」という見立てが背景だ。

理由は二つ。①人口増に食料増産のベースが追いつかず、水資源の枯渇も深刻化の食肉消費の拡大に伴う（飼料を含む）穀物需要の飛躍的な増加だった。中国、韓国、中東諸国や東欧でも牛肉消費が伸びだしていた兆しに触れ、「北米やオーストラリアの生産力をもつてしても供給しきれない穀物量が必要になる」と予測した。

相馬さんは05年3月、病に倒れ、行く末を見届けることなく63歳で亡くなった。そして迎えた2020年の春、農業は輝いているだろうか。

◆ ◆ ◆

18年度農業白書による世界の食料需給動向は、穀物生産量が干ばつなどの影響で26億1千万ト（0.4%減）と、2年連続の減少。逆に消費量は26億4千万ト（1.5%増）と、人口増や所得水準の向上を反映して増加し、生産量を上回った。

一方、日本の農業就業人口は18年現在で175万3千人と、8年間で約85万人減った。平均年齢は67歳だ。

相馬さんの予測は全体状況を見事に言い当てた。しかし産業としての農業は、脚光を浴びているとは言えない。前掲書には、もう一つ見逃せない指摘がある。相馬さんは古代ギリシャ、フェニキアなどの例を挙げ、「食料を自給できない国で長く米えた例はない」と警告した。

◆ ◆ ◆

農水省の試算では、13年のデータで諸外国の食料自給率（カロリーベース）を比較できる。カナダ（264%）、米国（130%）、フランス（127%）といった農業大国が上位を占め、ドイツ（95%）、英国（63%）などの工業国が続く中、日本の自給率はわずか39%。低落傾向は続き、18年度には37%に落ち込んだ。

こうした状況を踏まえ、政府は3月31日、「食料・農業・農村基本計画」を閣議決定した。食料自給率については、従来のカロリーベース、生産額ベースに加え、新たに「食料国産率」という概念を導入した。輸入飼料で育てた肉牛などを国産と数えることで、「（輸入が顕著な）平時の畜産について、より正確な実力を把握する」（農水省大臣官房政策課）狙いだ。数値は30年度を目標に、カロリーベースで45%、食料国産率（18年度46%）は53%に引き上げると定めた。カロリーベースの目標達成時期は、15年策定の前回計画より5年先送りされた形だ。

◆ ◆ ◆

ただ、新型コロナウイルスの世界的な流行は、貿易にも大きな影響をもたらしている。現在も続くマスク不足は象徴的だ。生存に不可欠な食料を、各国が奪い合い、抱え込む事態が来ない、と言い切れるだろうか。

環太平洋連携協定（TPP）や日欧、日米の貿易交渉で近年、自動車など工業製品の輸出枠確保と引き換えに、乳製品の関税引き下げといった1次産業分野の「切り売り」が続いた。大切な食料生産の基盤が、危うく見える。

相馬さんは晩年、上川管内当麻町に有機・無農薬農法の野菜農園を開いた。経営を受け継いだ妻佳子さん（75）は「周りの農家さんも高齢になり、（離農に伴う）農地集約で、大規模化が進んでいる」としつつ、「私は遺志を継ぎ、安全・安心な食べ物づくりを続けるだけだ」と穏やかに話す。

遅い春の訪れとともに、北国の農作業も本格化する。相馬さんの座右の銘は「食は命」だった。この言葉を、今こそかみしめたい。